

JA 愛知厚生連 江南厚生病院

【基本情報】(2019年度)

・病床数：684床 ・入院料：急性期一般入院料1 ・看護職員数：896人／うち
 外来看護職員数：133人 ・外来患者数：
 1,482人／日

JA 愛知厚生連江南厚生病院は、地域周産期母子医療センターの指定を受け、こども医療センターなどを有する地域の中核病院である。同院では、少子超高齢社会を見据えて、医療と介護だけでなく育児・養育も切れ目なく効率的に提供する体制の整備に取り組んでいる。

本連載の第3回では、育児の孤立化や小児虐待の問題を地域で支えるための外来・病棟での看護の取り組みを紹介する。

副看護部長

片田 仁美

妊娠期から育児期を「地域のチーム力」で支援

社会の状況が大きく変化する中で、地域で安心して子育てを行うには、妊娠・出産・育児に関するさまざまな相談に応じて地域の関係者が必要な情報を共有することが重要だ。医療機関や保健センターには、母子保健活動を通して不安や悩みに寄り添いながら、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援が求められている。

当院では「養育支援連絡会議」として、地域の保健師と、病棟助産師・看護師、産婦人科・

小児科の医師、小児科外来・婦人科外来の看護師、ソーシャルワーカーが、カンファレンスを定期的に開催し情報共有している。会議によって、具体的にどのような問題があり、支援が可能なか多職種で検討し役割分担する。

周産期へのアプローチ

妊娠期には「妊婦のスクリーニング」を活用し、悩みをキャッチしてチームで介入している。出産するが迷っている、シングルマザーで他者の支援が乏しいといった問題のほか、金銭面、ドメスティックバイオレンスなど抽出される課題は多岐にわたる。スクリーニングや定期検診で気がかりなことがあれば、情報提供用紙にまとめて、病院から保健センターに送る。保健センターからも、母子手帳の交付時に気になる人をピックアップして、病院に情報提供がある。

出産後2週間・1カ月健診では「エジンバラ産後うつ質問票」を活用し、高得点の母親の精神面の支援を小児科外来・婦人科外来の看護師、助産師で行う。また、子育て期の母親の不安はさまざまで、子どもの体重増加不良や離乳食の進め方、予防接種、発達に関する悩みなどを、看護師が聞き取り、指導している。

このように、妊娠期から周産期を通じて情報提供書を用い、保健センターと連携する。保健センターでは、情報提供用紙に基づいて検診や予防接種時、訪問時の様子を観察する。院内でも、外来と病棟間で関わりを継続させ、必要時、適切に介入できるよう連携を図っている。

育児期(小児虐待予防)へのアプローチ

虐待の予防も、外来看護師の大きな役割だ。当院では、小児救急看護認定看護師やソーシャルワーカーが中心となり、地域を巻き込んだ予防活動を行っている。小児科では、「小児のス



養育支援連絡会議の様子

クリーニング」で継続的に介入が必要と判断した場合は、継続支援していることが分かるように電子カルテに表示している。

小児虐待は、救急外来を外傷で受診した際に発見されることが少なくない。そのため、救急外来から小児科・脳外科・整形外科などの外来やソーシャルワーカーへ情報提供される仕組みも構築している。養育支援の必要性や虐待の疑いがある子どもが受診する場合、医師だけでなく看護師も自宅や家族の様子、成長発達などを確認する。必要時、スクリーニングを再評価し、その結果を地域の保健師に情報提供している。当院では現在、救急外来医師の協力も得て、小児のスクリーニングから「不慮の事故スクリーニング支援システム」に発展させている。

継続した養育支援で安心な子育てを

外来では、さまざまな背景を持つ保護者と子どもに対し、短い診療時間で情報を把握し、問題を捉えなければならない。今後は、育児不安を抱える家族のケアができるよう、育児支援入院の実施に向けた検討を進めている。また、若年出産や年少者妊娠に関する問題では、中学生や高校生への性教育も視野に入れる必要がある。養育支援を継続的に行き、保護者が安心して養育でき、子どもが健やかに成長するように地域と共に見守っていききたい。